

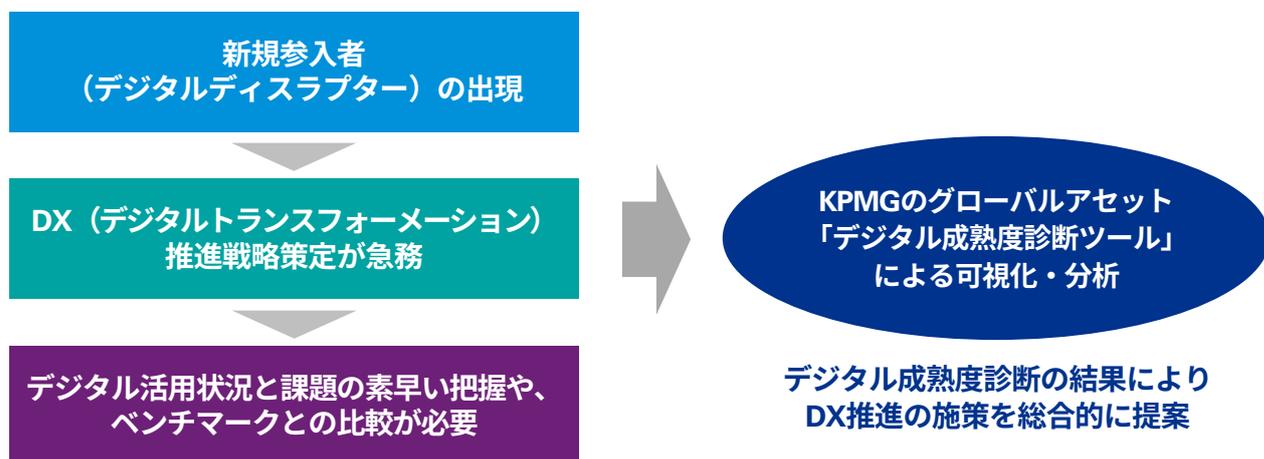
# デジタル成熟度診断

デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するにあたり、まず自社のDXの状況を把握する必要があります。KPMGは、グローバルで開発した「デジタル成熟度診断ツール」を活用し、診断結果をグローバル平均と比較・分析することでDXにおける重要課題を洗い出し、全社的なDXを支援します。

## DX推進におけるデジタル成熟度診断の位置づけ

世界的に進む急速なデジタル化の波により、さまざまな業界に新しいデジタル技術を用いた破壊的な新規参入者（デジタルディスラプター）が現れています。そのような中で、競争優位性を確保するためのDXに迫られている企業やDXの必要性に気づく企業が増加していますが、DXは単なるデ

ジタルライゼーションとは異なり、企業改革を目的とするため、全社施策としての具体化やその効果創出計画が重要です。KPMGは、グローバルアセット「デジタル成熟度診断ツール」を用いて、全社的なデジタル活用状況を素早く可視化し、企業のDX推進を支援します。



## KPMGによるデジタル成熟度診断の特徴

素早い評価の実施と、ベンチマーク（判断基準とするため各国企業のデータを基に算出したグローバル平均値）との比較などの網羅的分析や全体ロードマップの素案策定など、将来のDX戦略につながる全社的検討を、同時に実現することが可能です。また、診断をすべてリモートで実施することもできます。



## デジタル成熟度診断：アプローチ・成果物イメージ

「デジタル成熟度診断ツール」を用いたインタビュー結果を基に、全社のデジタル成熟度を診断します。デジタル化検討テーマやベンチマークとのギャップなどを分析し、ワークスタイル変革やDX推進に必要な施策案の定義・優先順位の決定を支援します。



## デジタル成熟度診断：評価項目概要

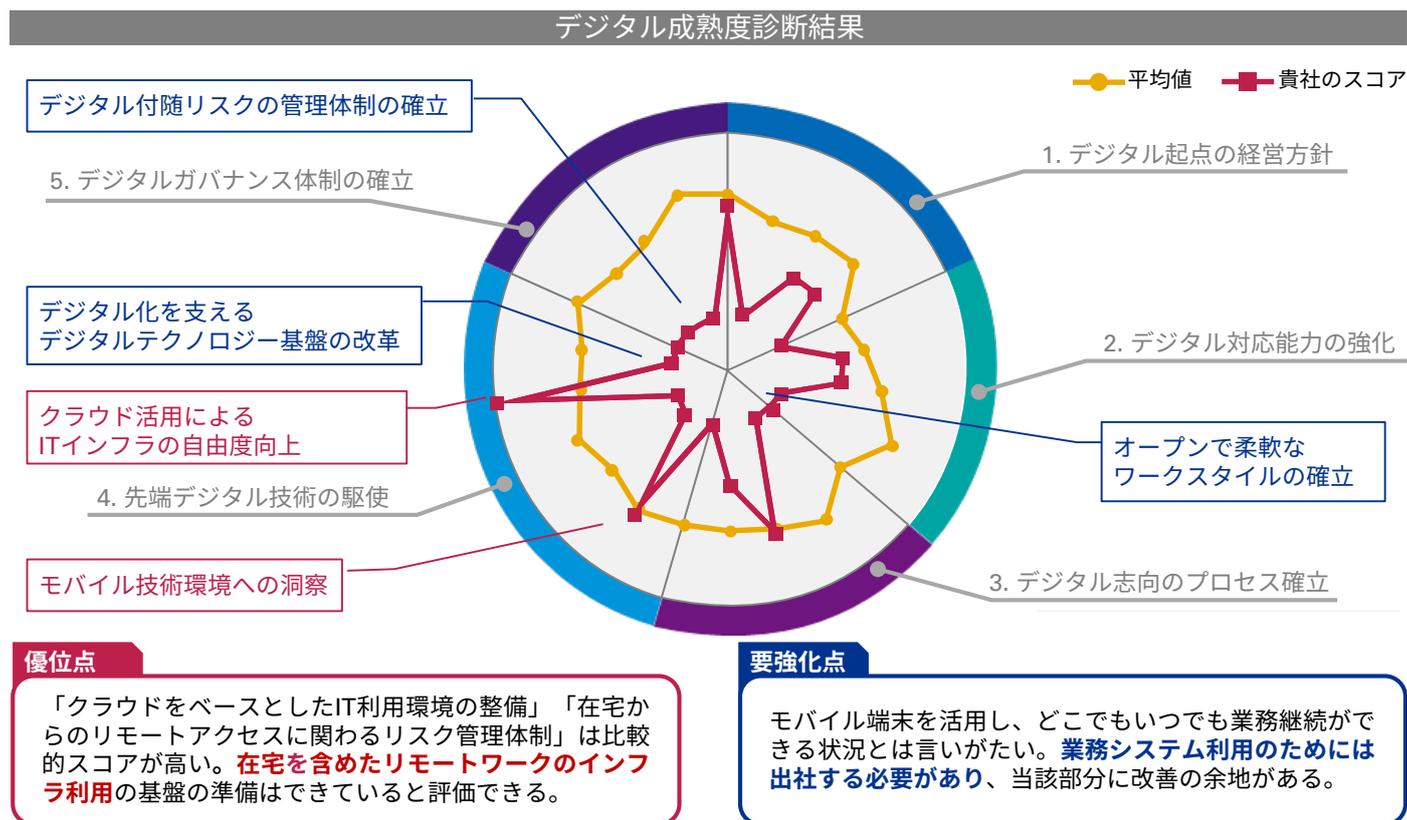
デジタル成熟度診断はデジタル変革企業としての成熟度の評価を目的としています。デジタル経営環境に企業がどの程度適応する力があるかを5つの領域から可視化・評価し、今後どのようにビジネス環境を変革していくべきか、検討を進めていくことで、全社的なデジタル戦略・構想を描くことが可能になります。

### デジタル経営環境への適応力を可視化する5つの領域

経営戦略	人材・教育	プロセス	ソリューション	ガバナンス
<b>デジタル起点の経営方針</b>	<b>デジタル対応能力の強化</b>	<b>デジタル志向のプロセス確立</b>	<b>先端デジタル技術の駆使</b>	<b>デジタルガバナンス体制の確立</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル起点の経営改革ビジョン</li> <li>全方位的なデジタル戦略</li> <li>経営層のデジタル戦略へのコミットメント</li> <li>デジタル文化の醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部の高度デジタル人材の獲得努力</li> <li>デジタル・リテラシー教育への投資</li> <li>デジタル人材の機動的配置・活用</li> <li>オープンで柔軟なワークスタイルの確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>UXデザイン志向</li> <li>アジャイル開発手法の実践</li> <li>デジタルプラットフォームの最適化</li> <li>計数管理とアナリティクス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルパートナーとの協業</li> <li>モバイル技術環境への洞察</li> <li>モバイル活用による接点強化</li> <li>ソーシャルメディアによる影響力拡大</li> <li>クラウド活用によるITインフラの自由度向上</li> <li>デジタル化を支えるデジタルテクノロジー基盤改革</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトガバナンス体制の確立</li> <li>デジタル技術に係る設計・開発方針の統一</li> <li>“デジタル経営企画”機能の確立</li> <li>デジタル付随リスクの管理体制の確立</li> </ul>

## デジタル成熟度診断：評価結果概要例

診断結果として、以下のような評価項目別のスコアを表示します。KPMGの持つベンチマークと比較し、DXの進み具合に加えて優位点と要強化点を可視化します。



## デジタル成熟度診断後のDX推進アプローチ

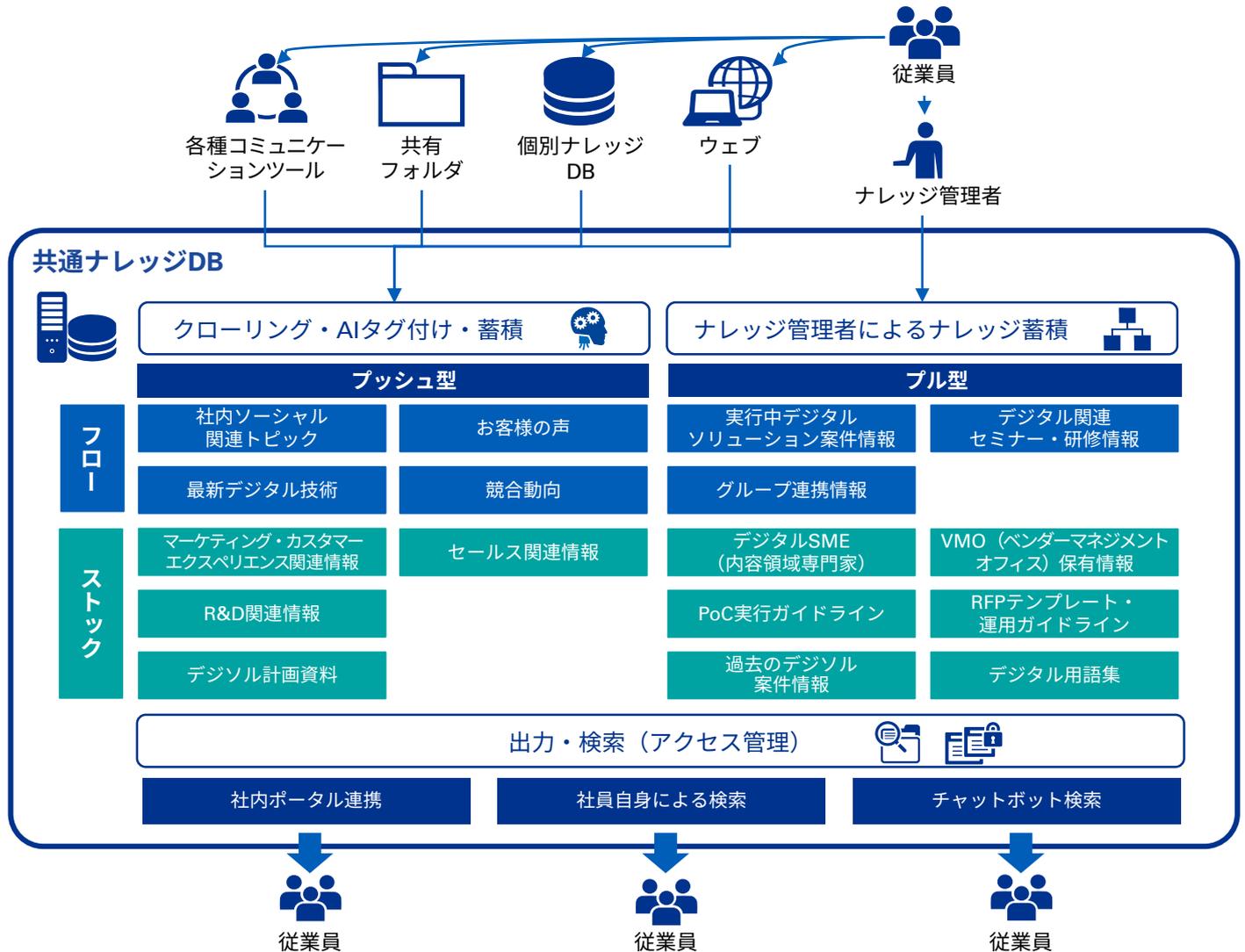
デジタル成熟度診断後のDX推進は、次ステップ「DX施策の実行」として、診断で得られた結果を基に具体的な計画を立て、ロードマップに従って具体化・推進します。

	ステップ1	ステップ2
<b>進め方</b>	<b>デジタル成熟度診断</b>	<b>DX施策の実行</b>
<b>目的</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業のデジタル化状況の確認</li> <li>可視化結果に基づく、デジタル化施策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>優先度の高い施策のROIを踏まえた詳細実行計画の策定</li> <li>対象施策のグランドデザイン策定・RFI作成</li> <li>システム導入、プロセス改革の実行</li> </ul>
<b>主要作業項目</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>トップインタビューによる目指す方向性、取組み、および検討状況の確認を「デジタル成熟度診断ツール」を基に実施</li> <li>これまでの取組み、および検討内容の把握、検討テーマの合意</li> <li>「デジタル成熟度診断ツール」の内容理解と合意</li> <li>インタビュー実施（各部門：成熟度診断）</li> <li>インタビュー結果分析と考察（グローバル平均とのギャップ分析含む）</li> <li>分析結果・考察を基にした議論と議論結果の整理、先進IT活用施策の定義および全体ロードマップの素案策定</li> <li>最終報告、資料提出</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>各施策実現に向けた現状分析・詳細な検討、実施する施策の絞り込み（例：会計システムの再構築等）</li> <li>施策の想定効果・リスク対策、業務への影響検討</li> <li>全体ロードマップ策定（マスタスケジュール、方針、体制）</li> <li>RFI作成・配布・とりまとめ、ベンダー特徴と概算見積もり確認・ベンダー候補絞り込み</li> <li>グランドデザイン策定（機能・非機能要求定義、管理項目定義等）               <ol style="list-style-type: none"> <li>5.1. インタビュー実施（関連する事業部門）</li> <li>5.2. 機能・非機能要求定義</li> </ol> </li> <li>最終報告書とりまとめ・報告後の資料最終化</li> </ol> <p>※システム導入、プロセス改革の実行は施策別に検討</p>
<b>想定アウトプット（例）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>簡易インタビュー結果、デジタル化検討テーマ</li> <li>インタビューシート、インタビュー結果</li> <li>デジタル成熟度診断 評価レポート</li> <li>先進IT活用施策一覧</li> <li>全体ロードマップ素案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策実行詳細計画書</li> <li>施策実行時における想定効果・リスク対応策一覧</li> <li>全体ロードマップ</li> <li>領域ごとのイメージ</li> <li>グランドデザイン資料</li> </ul>

## DX推進事例：DXナレッジ共有

スタッフ間のコミュニケーションを促す社内ナレッジの管理を共通ナレッジDBを構築して実施します。ナレッジの特性に応じて、ナレッジ管理者が情報収集・蓄積する場合と、システムで自動的に対象情報ソースをクローリング・必要な情報の蓄積・インデックス作成・タグ付けを実施する場合があります。従業員はポータルや検索

機能を通して必要な情報にいつでもアクセスが可能です。これにより単純な情報共有だけでなく、DX推進プラットフォームとして社内ナレッジDBを活用した、場所にとらわれない新たなサービス開発が可能となります。



## KPMGの強み

### グローバルネットワーク

グローバルネットワークと豊富なクロスボーダープロジェクトの経験を活用し、デジタル成熟度診断、DX推進、IA（インテリジェント・オートメーション）適用診断（現状分析・IA化領域特定）、将来像の定義、ソリューション選定、IAの導入、業務改革等に対する支援サービスを提供します。

### 業界およびDXの知見

国内外のRPA導入先端事例をはじめとしたDXの知見、および各業界の企業に対する豊富な支援実績を基に最適な業務改革を支援します。

### コミットメント

クライアントと長期的な信頼関係を構築することが第一と考えます。企業のビジネスにとって、真に効率的・効果的なソリューションを提供します。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/kc

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2020 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 20-5069

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.